

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年7月15日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自2020年3月1日至2020年5月31日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	2,615,510	3,056,494	5,352,885
経常利益 (千円)	63,824	144,353	404,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	18,328	68,868	250,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,570	81,783	223,610
純資産額 (千円)	5,721,097	5,847,116	5,943,815
総資産額 (千円)	7,174,497	7,106,220	7,238,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.42	9.09	32.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.4	81.7	81.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.28	0.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは従業員とその家族並びにお取引先などの安全を最優先とし、新型コロナウイルスの感染拡大防止に優先的に取り組んでおります。現在のところ業績に大きな影響はございませんが、今後も感染拡大が収束せず、外出自粛などによる国内外経済の停滞が長期にわたる場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり消費需要の増加や有力タイトルの発売効果に伴い、任天堂の「Nintendo Switch」本体の販売台数が伸びたほか、ソニーが年末商戦期に投入する次世代ゲーム機「プレイステーション5」向けの28タイトルを発表するなど、ゲーム市場のさらなる拡大に期待が高まる状況となりました。一方で、スマホゲーム市場では、5G（第5世代移動通信システム）の商用サービスが開始され、5Gの特長である高速大容量・低遅延などを活用した新たなスマホゲームが登場するなど、今後市場の活性化が期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、中期経営ビジョンに基づき、重点施策として 事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の強化、積極的な人材投資、グローバル体制の基盤づくりへの取り組みを開始しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、デジタルエンタテインメント事業においてスマートフォン向けの開発売上や運営売上が好調に推移したことやその他事業においてSI事業が引き続き顧客ロイヤリティの向上に努めたことにより、既存顧客からの案件が増加した結果、30億56百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果によって売上総利益が伸長したことなどにより、営業利益1億22百万円（前年同期比315.2%増）、経常利益1億44百万円（前年同期比126.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円（前年同期比275.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、前年に比べて第4四半期に開発売上の計上が集中することに加え、大型の運営業務が終了したことに伴い、前年同期に比べて運営売上が減少したことなどが影響した結果、5億7百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、上記2.(1)に記載のとおり、スマートフォン向けの開発売上や運営売上が好調に推移した結果、18億57百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、一部のパチンコ案件において顧客要望による追加作業が発生し、開発売上が増加した結果、1億58百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機のマルチプラットフォーム向け1タイトル、スマートフォン向け2タイトルとなりました。

この結果、当事業の売上高は25億23百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益71百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

その他事業

当事業におきましては、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業、コンサート事業やクレーンゲーム事業など、新規事業の創出に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記2.(1)に記載のとおり、SI事業において引き続き顧客ロイヤリティの向上に努めた結果、ITシステムの開発案件やコンサルティング業務が増加したことから、当事業の売上高は5億33百万円(前年同期比74.2%増)、営業利益51百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億32百万円減少し、71億6百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金、売掛金などが減少した一方で、償還日までの期限が1年以内になった投資有価証券から科目振替えを行った有価証券や仕掛品などが増加したことにより、流動資産が33百万円増加しております。また、償却・除却による固定資産の減少や償還日までの期限が1年以内になった投資有価証券を有価証券へ科目を振替えたことなどにより、固定資産が1億65百万円減少しております。

負債につきましては、前受金、賞与引当金などが増加したものの、未払法人税等や受注損失引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して35百万円減少し、12億59百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較して96百万円減少し、58億47百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,436千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2020年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,000	75,370	
単元未満株式	普通株式 43,140		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,370	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	182,900		182,900	2.36
計		182,900		182,900	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,045	1,566,018
売掛金	1,761,333	414,306
有価証券	246,172	359,923
仕掛品	265,512	1,395,154
その他	57,586	214,275
貸倒引当金	1,060	1,823
流動資産合計	3,914,590	3,947,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,309,767	1,298,972
減価償却累計額	738,772	751,043
建物及び構築物(純額)	570,995	547,928
工具、器具及び備品	322,955	230,519
減価償却累計額	291,261	202,832
工具、器具及び備品(純額)	31,693	27,687
土地	709,565	709,565
その他	71,773	71,252
減価償却累計額	61,559	63,590
その他(純額)	10,213	7,661
有形固定資産合計	1,322,466	1,292,841
無形固定資産		
ソフトウェア	53,422	45,831
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	55,557	47,966
投資その他の資産		
投資有価証券	678,662	586,992
退職給付に係る資産	27,451	31,537
繰延税金資産	92,022	53,537
投資不動産	728,060	728,599
減価償却累計額	92,520	101,394
投資不動産(純額)	635,540	627,204
その他	512,012	518,284
投資その他の資産合計	1,945,689	1,817,556
固定資産合計	3,323,713	3,158,365
資産合計	7,238,303	7,106,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,967	153,747
未払法人税等	130,349	135
前受金	143,389	351,411
賞与引当金	125,585	134,770
役員賞与引当金		11,962
受注損失引当金	102,577	23,708
その他	272,387	252,531
流動負債合計	969,258	928,266
固定負債		
役員退職慰労引当金	278,778	289,203
その他	46,452	41,634
固定負債合計	325,230	330,837
負債合計	1,294,488	1,259,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,833,889	3,713,256
自己株式	173,177	173,192
株主資本合計	5,940,897	5,820,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,482	4,457
為替換算調整勘定	15,160	7,806
退職給付に係る調整累計額	16,823	14,283
その他の包括利益累計額合計	23,146	10,935
新株予約権	11,034	22,069
非支配株主持分	15,029	15,734
純資産合計	5,943,815	5,847,116
負債純資産合計	7,238,303	7,106,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	2,615,510	3,056,494
売上原価	1,895,995	2,238,121
売上総利益	719,514	818,373
販売費及び一般管理費	689,993	695,785
営業利益	29,521	122,587
営業外収益		
受取利息	7,220	3,479
受取配当金	4,680	4,785
不動産賃貸料	45,491	30,894
為替差益	1,518	12,049
雑収入	4,146	5,973
営業外収益合計	63,056	57,182
営業外費用		
支払利息	21	34
投資有価証券償還損		120
投資有価証券評価損		7,070
不動産賃貸費用	28,732	28,192
営業外費用合計	28,753	35,416
経常利益	63,824	144,353
特別利益		
投資有価証券売却益		2,159
特別利益合計		2,159
特別損失		
固定資産除却損	1,699	615
投資有価証券売却損	190	
投資有価証券償還損		12,794
特別損失合計	1,889	13,409
税金等調整前四半期純利益	61,934	133,103
法人税、住民税及び事業税	22,738	31,959
法人税等調整額	24,461	31,570
法人税等合計	47,200	63,530
四半期純利益	14,734	69,572
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,593	704
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,328	68,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	14,734	69,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,350	17,024
為替換算調整勘定	600	7,354
退職給付に係る調整額	2,786	2,540
その他の包括利益合計	10,164	12,210
四半期包括利益	4,570	81,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,163	81,079
非支配株主に係る四半期包括利益	3,593	704

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	64,886千円	64,441千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,753	12.50	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金
2019年4月4日 取締役会	普通株式	94,752	12.50	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,751	12.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金
2020年4月9日 取締役会	普通株式	94,751	12.50	2020年2月29日	2020年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,309,385	306,125	2,615,510		2,615,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,052	48,262	65,315	65,315	
計	2,326,438	354,388	2,680,826	65,315	2,615,510
セグメント利益又は損失()	37,478	7,956	29,521		29,521

(注) 1 売上高の調整額 65,315千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,523,216	533,278	3,056,494		3,056,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,168	18,867	68,035	68,035	
計	2,572,385	552,145	3,124,530	68,035	3,056,494
セグメント利益	71,248	51,339	122,587		122,587

(注) 1 売上高の調整額 68,035千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	18,328	68,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	18,328	68,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(2019年9月1日から2020年8月31日まで)中間配当については、2020年4月9日開催の取締役会において、2020年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,751千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。